

2 0 1 4 K a s h i n D i s c l o s u r e

資 料 編

財務諸表	39
経営指標	44
預金業務	47
融資業務	47
証券業務	51
連結情報	53
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	59
役員報酬(単体)(連結)	82

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
(資産の部)		
現金	7,212	5,999
預け金	55,554	38,840
コールローン	207	—
金銭の信託	200	—
有価証券	44,304	62,225
国債	8,233	1,106
地方債	11,944	22,040
社債	20,644	37,317
株式	98	94
その他の証券	3,382	1,666
貸出金	187,424	190,491
割引手形	2,352	2,018
手形貸付	10,603	10,583
証書貸付	161,981	164,916
当座貸越	12,487	12,973
外国為替	40	60
外国他店預け	18	17
取立外国為替	21	42
その他資産	1,403	1,364
未決済為替貸	73	64
信金中金出資金	951	951
未収収益	300	267
金融派生商品	0	0
その他の資産	77	81
有形固定資産	8,680	8,711
建物	1,566	1,610
土地	6,842	6,878
リース資産	109	100
建設仮勘定	50	—
その他の有形固定資産	111	123
無形固定資産	49	47
ソフトウェア	24	14
リース資産	8	17
その他の無形固定資産	15	15
前払年金費用	—	26
繰延税金資産	927	688
債務保証見返	1,835	1,712
貸倒引当金	△ 1,510	△ 1,490
(うち個別貸倒引当金)	(△ 784)	(△ 818)
資産の部合計	306,329	308,677

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
(負債の部)		
預金積金	289,304	291,324
当座預金	2,303	2,095
普通預金	90,320	93,931
貯蓄預金	1,688	1,775
通知預金	99	77
定期預金	180,537	178,341
定期積金	12,348	12,506
その他の預金	2,006	2,595
コールマネー	—	39
その他負債	942	825
未決済為替借	147	96
未払費用	205	188
給付補填備金	13	10
未払法人税等	10	10
未払消費税等	8	8
前受収益	162	184
払戻未済金	14	10
職員預り金	68	63
金融派生商品	0	0
リース債務	118	117
資産除去債務	9	—
その他の負債	183	135
賞与引当金	100	102
退職給付引当金	116	26
役員退職慰労引当金	146	181
睡眠預金払戻損失引当金	16	9
責任共有制度負担金引当金	26	32
繰延税金負債	93	—
再評価に係る繰延税金負債	822	822
債務保証	1,835	1,712
負債の部合計	293,404	295,075
(純資産の部)		
出資金	4,040	4,037
普通出資金	4,040	4,037
利益剰余金	6,689	7,182
利益準備金	1,801	1,832
その他利益剰余金	4,888	5,350
特別積立金	4,437	4,633
(退職給与積立金)	(3)	(—)
当期末処分剰余金	451	716
会員勘定合計	10,730	11,220
その他有価証券評価差額金	244	432
土地再評価差額金	1,950	1,950
評価・換算差額等合計	2,194	2,382
純資産の部合計	12,924	13,602
負債及び純資産の部合計	306,329	308,677

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
経常収益	6,622	6,466
資金運用収益	5,444	5,482
貸出金利息	4,839	4,714
預け金利息	156	104
コールローン利息	0	0
有価証券利息配当金	422	633
その他の受入利息	26	30
役員取引等収益	568	546
受入為替手数料	245	251
その他の役員収益	322	295
その他業務収益	512	378
外国為替売買益	11	12
国債等債券売却益	465	342
国債等債券償還益	2	0
その他の業務収益	32	23
その他経常収益	97	58
償却債権取立益	76	38
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	18	19
経常費用	6,256	5,790
資金調達費用	208	156
預金利息	197	148
給付補填備金繰入額	9	6
借入金利息	-	0
コールマネー利息	-	0
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	411	441
支払為替手数料	90	61
その他の役員費用	320	380
その他業務費用	205	238
国債等債券売却損	79	74
国債等債券償還損	123	160
その他の業務費用	3	3
経費	4,769	4,528
人件費	2,922	2,683
物件費	1,736	1,745
税金	110	99
その他経常費用	662	425
貸倒引当金繰入額	108	122
貸出金償却	446	196
株式等償却	-	2
その他資産償却	10	-
その他の経常費用	96	103
経常利益	365	675
特別利益	0	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	13	11
固定資産処分損	9	0
減損損失	-	11
その他の特別損失	3	-
税引前当期純利益	352	664
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	35	73
法人税等合計	49	90
当期純利益	303	573
繰越金(当期首残高)	148	143
当期末処分剰余金	451	716

剰余金処分計算書


(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金	451	716
積立金取崩額	3	-
(退職給与積立金)	(3)	(-)
計	455	716
剰余金処分量	311	538
利益準備金	31	58
普通出資に対する配当金	80	80
(配当率)	2%	2%
特別積立金	200	400
繰越金(当期末残高)	143	178

理事長による決算内容の確認

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月25日
鹿児島信用金庫

理事長 後藤 孝行 



【財務諸表についての注記】

※貸借対照表に関する注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年～50年
その他	4年～15年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した経営管理部（自己査定部署）が資産査定を検証し、さらに、監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,997百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432百万円
差引額	▲222,153百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

0.34%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金68百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 責任共有制度負担金引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 子会社等の株式総額 20百万円

- 子会社等に対する金銭債務総額 40百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,432百万円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は6,227百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は71百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,712百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,209百万円であり、

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者に売却したものと見て会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、596百万円であり、

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,018百万円であり、

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

該当ありません。

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済、日銀歳入及び日銀当座貸越、市税収納保証等の取引の担保として有価証券500百万円、定期預金10,005百万円を差し入れております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する方法に基づいて算出した価格に、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,229百万円

- 出資1口当たりの純資産額 1,684円50銭

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、リスク管理規程及び信用リスク管理要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による統合リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会等に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップを利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で保有している株式の多くは事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経営管理部を通じ、理事会等において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、支払準備金の運用準則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では「有価証券」、「預け金」、「貸出金」及び「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間60日及び120日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、平成26年3月31日で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）全体は、保有期間60日が2,813百万円、保有期間120日が3,978百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、

次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (※1)	38,840	38,977	137
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	340	381	40
その他有価証券	61,885	61,885	—
(3) 貸出金 (※1)	190,491		
貸倒引当金 (※2)	▲ 1,490		
	189,001	192,925	3,923
金融資産計	290,066	294,169	4,102
(1) 預金積金	291,324	291,376	52
金融負債計	291,324	291,376	52
デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた時価

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (※1)	20
非上場株式 (※1)	74
合 計	94

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把

握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	29,910	8,930	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	99	240
その他有価証券のうち 満期があるもの	932	13,291	37,576	8,664
貸出金(※)	42,226	62,729	36,756	33,899
合 計	73,068	84,950	74,431	42,803

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	273,860	17,459	3	—
合 計	273,860	17,459	3	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	240	293	53
	小計	240	293	53
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	99	87	▲12
	小計	99	87	▲12
合 計		340	381	40

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	—	—	—
	債券	44,463	43,851	612
	国債	1,106	1,078	27
	地方債	17,665	17,414	250
	社債	25,691	25,357	333
	その他	959	869	89
	小計	45,422	44,721	701
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	74	74	—
	債券	16,000	16,091	▲90
	国債	—	—	—
	地方債	4,374	4,398	▲23
	社債	11,625	11,692	▲66
	その他	367	380	▲13
小計	16,442	16,546	▲104	
合 計		61,865	61,268	596

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	34,588	342	▲74
国債	22,780	161	—
地方債	7,001	102	▲2
社債	4,806	79	▲72
その他	—	—	—
合 計	34,588	342	▲74

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,969百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが19,591百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(1年毎)に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	993百万円
減価償却超過額	35
有価証券評価減	86
退職給付引当金	7
その他	165
繰延税金資産小計	1,289
評価性引当額	▲436
繰延税金資産合計	853
繰延税金負債	164
その他有価証券評価差額金	164
繰延税金資産の純額	688百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年度分については29.76%から27.61%となります。この税率変更により、繰延税金資産は16百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しております。

※損益計算書に関する注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 3百万円
子会社との取引による費用総額 107百万円
- 出資1口当たり当期純利益金額 71円2銭
- その他の経常収益には、睡眠預金の益金処理額等14百万円、債券売却益4百万円を含んでおります。
その他の経常費用は、睡眠預金の損金処理額12百万円、責任共有制度負担金84百万円、責任共有制度負担金引当金繰入額6百万円であります。
- 当事業年度におきまして、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
営業店舗2カ店	建物	鹿児島県志布志市、南九州市	11百万円

減損損失の算定にあたり、資産グルーピングの方法として営業店(本店営業部含む)については、最小区分である店舗毎(サテライト店、出張所は母店へ含む)、本部事務所・福利厚生施設は共用資産としております。営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものにつきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュ・フローの現在価値及び正味売却価額により測定し、いずれか高い金額を採用しております。

経営指標の部

主な経営指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益 (千円)	7,135,265	7,397,982	7,427,407	6,622,152	6,466,074
経常利益 (千円)	179,037	418,589	332,932	365,207	675,176
当期純利益 (千円)	361,823	377,786	259,023	303,095	573,565
出資総額 (百万円)	3,919	3,858	4,056	4,040	4,037
出資総口数 (千口)	7,839	7,716	8,112	8,080	8,074
純資産額 (百万円)	11,625	11,613	12,215	12,924	13,602
総資産額 (百万円)	295,743	298,875	306,083	306,329	308,677
預金積金残高 (百万円)	278,049	281,682	289,358	289,304	291,324
貸出金残高 (百万円)	190,087	192,046	192,093	187,424	190,491
有価証券残高 (百万円)	48,535	48,952	48,929	44,304	62,225
単体自己資本比率 (%)	7.29	7.40	7.60	8.01	8.45
出資に対する配当金 (出資一口当たり) (百万円)	78 (10円)	76 (10円)	77 (10円)	80 (10円)	80 (10円)
役員数 (人)	13	15	14	15	14
うち常勤役員数 (人)	9	10	9	10	9
職員数 (人)	496	480	472	453	410
会員数 (人)	44,291	44,011	44,194	44,199	43,834

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうか判断するため、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。尚、当金庫は国内基準を採用しています。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	5,236	5,326
資金運用収益	5,444	5,482
資金調達費用	208	156
役員取引等収支	156	105
役員取引等収益	568	546
役員取引等費用	411	441
その他の業務収支	306	139
その他業務収益	512	378
その他業務費用	205	238
業務粗利益	5,699	5,571
業務粗利益率	1.92%	1.91%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (平成24年度140千円、平成25年度47千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(百万円)		利回り(%)	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	296,856	290,987	5,444	5,482	1.83	1.88
うち貸出金	189,572	187,777	4,839	4,714	2.55	2.51
うち預け金	63,694	35,723	156	104	0.24	0.29
うちコールローン	158	12	0	0	0.11	0.10
うち有価証券	42,334	66,465	422	633	0.99	0.95
資金調達勘定	295,814	290,164	208	156	0.07	0.05
うち預金積金	295,926	290,153	207	155	0.07	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金及びコールマネー	—	24	—	0	—	0.30
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成24年度120百万円、平成25年度118百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成24年度200百万円、平成25年度94百万円) 及び利息 (平成24年度0百万円、平成25年度0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	46	△373	△327	△99	136	37
うち貸出金	△75	△142	△217	△45	△80	△125
うち預け金	△151	148	△3	△92	41	△51
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△33	△74	△107	228	△18	210
支払利息	2	△52	△50	△3	△49	△52
うち預金積金	2	△52	△50	△3	△49	△52
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金及びコールマネー	—	—	—	0	0	0
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によって算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.11	0.22
総資産当期純利益率	0.09	0.18

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回	1.83	1.88
資金調達原価率	1.72	1.61
総資金利鞘	0.12	0.27

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	4,040
うち非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	1,832
特別積立金	4,633
繰越金(当期末残高)	143
その他	—
処分未済持分	—
自己優先出資	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	—
のれん相当額	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
基本的項目(A)	10,649
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	1,247
一般貸倒引当金	726
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	—
補完的項目(B)	1,973
自己資本総額[(A)+(B)](C)	12,623
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,254
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,254
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△1,254
控除項目計(D)	—
自己資本額[(C)-(D)](E)	12,623
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス項目)	144,158
オフ・バランス取引等項目	1,862
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,446
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計(F)	157,468
単体Tier1比率(A/F)	6.76%
単体自己資本比率(E/F)	8.01%

■ 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,140	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,037	
うち、利益剰余金の額	7,183	
うち、外部流出予定額(△)	80	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	671	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	671	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,247	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,059	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	47
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	47
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	26
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	13,059	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	143,402	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	154	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	47	
うち、繰延税金資産	77	
うち、前払年金費用	26	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	11,128	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	154,531	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.45%	

(注) 自己資本比率の算出方法を含めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

預金業務の部

預金積金及び譲渡性預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
流動性預金	94,411	97,880
うち有利息預金	82,559	85,805
定期性預金	192,886	190,848
うち固定自由金利定期預金	180,433	178,244
うち変動自由金利定期預金	103	97
その他	2,006	2,595
計	289,304	291,324
譲渡性預金	—	—
合計	289,304	291,324

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
流動性預金	92,285	95,568
うち有利息預金	79,490	84,497
定期性預金	202,302	193,441
うち固定自由金利定期預金	190,047	181,290
うち変動自由金利定期預金	100	102
その他	1,338	1,144
計	295,926	290,153
譲渡性預金	—	—
合計	295,926	290,153

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
定期預金	180,537	178,341
固定自由金利定期預金	180,433	178,244
変動自由金利定期預金	103	97

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	199,695	69.0	197,415	67.8
法人	73,599	25.5	74,826	25.7
金融機関	2,053	0.7	2,952	1.0
公金	13,956	4.8	16,129	5.5
合計	289,304	100.0	291,324	100.0

役員一人当たり預金

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
預金	624	695

一店舗当たり預金

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
預金	6,888	6,936

融資業務の部

貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	187,424	190,491
変動金利	98,202	95,596
固定金利	89,222	94,895

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
手形貸付	10,735	9,971
証書貸付	164,532	163,420
当座貸付	12,191	12,387
割引手形	2,113	1,997
合 計	189,572	187,777

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	平成24年度			平成25年度		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製造業	408	11,735	6.3%	389	11,160	5.9%
農業、林業	59	784	0.4%	55	846	0.4%
漁業	14	585	0.3%	12	530	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	690	0.4%	4	606	0.3%
建設業	747	17,685	9.4%	746	17,506	9.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,467	0.8%	23	1,266	0.7%
情報通信業	23	455	0.2%	23	453	0.2%
運輸業、郵便業	106	4,961	2.6%	98	4,698	2.5%
卸売業、小売業	866	21,503	11.5%	862	22,720	11.9%
金融業・保険業	27	4,834	2.6%	28	5,827	3.0%
不動産業	342	26,952	14.4%	333	25,630	13.5%
物品賃貸業	16	1,073	0.6%	17	1,036	0.5%
学術研究・専門・技術サービス業	28	568	0.3%	25	583	0.3%
宿泊業	46	1,762	0.9%	43	1,663	0.9%
飲食業	353	7,135	3.8%	344	6,363	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	126	10,049	5.4%	119	10,071	5.3%
教育、学習支援業	36	4,206	2.2%	33	4,405	2.3%
医療・福祉	121	7,118	3.8%	118	7,299	3.8%
その他のサービス	482	11,938	6.4%	506	12,337	6.5%
小 計	3,827	135,509	72.3%	3,778	135,008	70.9%
国・地方公共団体等	9	8,586	4.6%	11	11,259	5.9%
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,991	43,327	23.1%	17,229	44,223	23.2%
合 計	20,827	187,424	100.0%	21,018	190,491	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	66,152	35.3%	65,747	34.5%
運転資金	121,271	64.7%	124,743	65.5%
合 計	187,424	100.0%	190,491	100.0%

預貸率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期末預貸率	64.78	65.38
期中平均預貸率	64.06	64.71

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	3,968	3,562
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	58,812	53,483
その他	510	513
計	63,291	57,559
信用保証協会・信用保険	35,020	36,308
保証	22,196	22,437
信用	66,915	74,185
合 計	187,424	190,491

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	117	118
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	1,331	1,222
その他	4	3
計	1,452	1,343
信用保証協会・信用保険	37	34
保証	43	34
信用	303	299
合計	1,835	1,712

■ 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	652	726	0	652	726
	平成25年度	726	671	1	724	671
個別貸倒引当金	平成24年度	1,007	784	257	749	784
	平成25年度	784	818	143	641	818
合計	平成24年度	1,660	1,510	257	1,402	1,510
	平成25年度	1,510	1,490	144	1,366	1,490

■ 貸出金償却

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	446	196

■ リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分	残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)	
破綻先債権	平成24年度	578	491	87	100.00
	平成25年度	197	169	28	100.00
延滞債権	平成24年度	6,584	4,630	693	80.85
	平成25年度	6,227	4,267	790	81.21
3ヵ月以上延滞債権	平成24年度	14	14	0	100.00
	平成25年度	71	38	2	56.34
貸出条件緩和債権	平成24年度	3,877	1,184	150	34.41
	平成25年度	3,712	1,076	133	32.57
合計	平成24年度	11,054	6,320	932	65.61
	平成25年度	10,209	5,552	955	63.74

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収見 込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成24年度	11,076	7,269	6,334	935	65.63	19.72
	平成25年度	10,230	6,520	5,565	955	63.73	20.47
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成24年度	1,925	1,925	1,661	264	100.00	100.00
	平成25年度	1,242	1,242	1,077	165	100.00	100.00
危険債権	平成24年度	5,260	3,994	3,474	520	75.93	29.12
	平成25年度	5,203	4,025	3,372	653	77.36	35.66
要管理債権	平成24年度	3,891	1,349	1,199	150	34.67	5.57
	平成25年度	3,784	1,251	1,115	136	33.06	5.10
正常債権	平成24年度	178,363					
	平成25年度	182,150					
合計	平成24年度	189,440					
	平成25年度	192,381					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	24年度	25年度	24年度	25年度	目的使用		その他		24年度	25年度	24年度	25年度
製造業	60	27	27	35	30	1	29	26	27	35	37	21
農業、林業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
漁業	14	12	12	8	—	4	14	7	12	8	—	11
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	301	318	318	286	14	88	287	229	318	286	67	31
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	4	4	4	4	—	—	4	4	4	4	—	70
卸売業、小売業	95	81	81	55	18	27	76	53	81	55	25	7
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	152	83	83	103	6	—	145	83	83	103	—	—
物品賃貸業	17	18	18	5	1	18	16	—	18	5	—	32
学術研究、専門・ 技術サービス業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
宿泊業	129	71	71	88	129	—	—	71	71	88	223	10
飲食業	74	68	68	89	1	—	72	68	68	89	1	3
生活関連サービス業、 娯楽業	41	12	12	14	27	—	13	12	12	14	1	—
教育、学習支援業	36	31	31	39	—	—	36	31	31	39	—	—
医療・福祉	0	1	1	17	—	—	0	1	1	17	—	—
その他のサービス	22	22	22	23	—	0	22	21	22	23	28	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	55	30	30	43	27	0	28	29	30	43	63	6
合計	1,007	784	784	818	257	143	749	641	784	818	446	196

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

証券業務の部

有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	8,233	9,854	1,106	13,759
地方債	11,944	9,411	22,040	19,507
短期社債	—	—	—	—
社債	20,644	18,598	37,317	30,667
株式	98	100	94	97
外国証券	2,541	2,970	340	1,374
投資信託	831	1,385	1,314	1,043
その他の証券	9	14	11	14
合計	44,304	42,334	62,225	66,465

預証率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期末預証率	15.31	21.35
期中平均預証率	14.30	22.90

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

商品有価証券期末残高・平均残高 該当する取引はございません。

売買目的有価証券 該当する取引はございません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	240	266	25	240	293	53
	小計	240	266	25	240	293	53
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,599	1,563	△35	99	87	△12
	小計	1,599	1,563	△35	99	87	△12
合計	1,840	1,830	△9	340	381	40	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	31,950	31,420	529	44,463	43,851	612
	国債	2,234	2,177	57	1,106	1,078	27
	地方債	11,844	11,640	204	17,665	17,414	250
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,871	17,602	268	25,691	25,357	333
	その他	869	834	35	959	869	89
	小計	32,820	32,255	565	45,422	44,721	701
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78	78	—	74	74	—
	債券	8,872	8,999	△126	16,000	16,091	△90
	国債	5,999	6,000	△0	—	—	—
	地方債	99	99	△0	4,374	4,398	△23
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,773	2,899	△125	11,625	11,692	△66
	その他	672	773	△100	367	380	△13
	小計	9,624	9,851	△227	16,442	16,546	△104
合計	42,444	42,107	337	61,865	61,268	596	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		20		20
関連法人等株式		—		—
非上場株式		78		74
合計		98		94

■ 金銭の信託

・運用目的の金銭の信託

該当する取引はございません。

・満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成24年度					平成25年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
200	200	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

・その他の金銭の信託

該当する取引はございません。

■ オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成24年度	平成25年度
先物外国為替取引	45	81

以下については当金庫は該当ございません。

- ・金利関連取引
- ・通貨関連取引
- ・株式関連取引
- ・債券関連取引
- ・商品関連取引
- ・クレジットデリバティブ取引

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年度	6,016	10	—	—	1,629	577
	平成25年度	10	—	—	520	—	575	—	1,106
地方債	平成24年度	200	100	2,004	200	8,494	945	—	11,944
	平成25年度	—	2,103	300	2,287	15,013	2,334	—	22,040
短期社債	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成24年度	730	1,941	5,350	2,457	6,548	3,616	—	20,644
	平成25年度	922	6,851	4,665	3,929	16,218	4,729	—	37,317
株式	平成24年度	—	—	—	—	—	—	98	98
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	94	94
外国証券	平成24年度	701	—	—	—	599	1,240	—	2,541
	平成25年度	—	—	—	99	—	240	—	340
その他の証券	平成24年度	—	—	—	—	—	—	841	841
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	1,326	1,326
合計	平成24年度	7,648	2,051	7,354	2,658	17,271	6,379	940	44,304
	平成25年度	932	8,955	4,966	6,837	31,232	7,880	1,420	62,225